おいて審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Rebuilding with Japan Pension Service ICT infrastructure and maintenance for RPA tool (From January 2026 to December 2026), 1set

⑷　Performance period : From date of contract through 31 December, 2026

⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.

②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.

③　Have the Grade A in "Service" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2025, 2026, 2027

④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly

⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥　Prove to have no false statement in tendering documents

⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 12 May, 2025

⑻　Contact point for the notice : Ryo Konoike, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月28日

契約責任者　中日本高速道路株式会社
名古屋支社長　前川　利聡

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　東名阪自動車道（特定更新等）七宝第２高架橋他４橋（下り線）床版取替工事

⑶　工事場所　自）愛知県名古屋市中川区富田町（名古屋西ＩＣ）　至）愛知県海部郡蟹江町須成（蟹江ＩＣ）

⑷　工事内容　本工事は、東名阪自動車道の名古屋西ＩＣ～蟹江ＩＣ間（下り線）において、連続高架橋区間の橋梁約2.0㎞の床版取替工事を行うものである。

⑸　工事概算数量
床版取替工　約20.0千㎡
床版防水工　約22.5千㎡
橋面舗装工　約2.0万㎡
支承取替工　約365基
支承設置工　約85基
下部工拡幅　約65基
塗替塗装工　約50.0千㎡
橋梁付属物工　１式
構造物詳細設計　１式

⑹　工期　契約締結日の翌日から2,520日間
半導体及び鋼材等の資材の不足及び調達遅延を含め、受注者の責によらない事由を原因とした工事の遅れが生じる場合の対応として、契約書第22条の規定に基づき、受注者からの工期延長の請求の措置により、工期延長の協議を行うことができるものとする。

⑺　使用する資機材
プレキャストＰＣ床版　約20千㎡
鋼構造物の製作　約１千ｔ

⑻　落札者の決定方法は、総合評価落札方式（技術提案評価型）による。

⑼　すべての入札参加者の入札価格が契約制限価格を上回った場合は見積協議方式を適用する。

⑽　電子入札（郵送入札）による。

⑾　すべての入札参加者から単価表の提出を求める。

⑿　電子契約によることができる。

⒀　建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。

⒁　地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更の試行工事である。

2　競争参加資格　本工事に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」（平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しないこと。

⑵　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」（平成19年１月10日付け中高契第２号企画本部長通達（以下「資格登録要領」という。））に基づく資格登録者において、工事種別等の以下の条件を満たしていること。

①　単体の場合　令和５・６年度の「橋梁補修工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,300点以上であること。（ただし、開札時において橋梁補修工事の令和７・８年度の資格登録者であることを条件とする（経営事項評価点数は問わない。）

②　特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）（甲型）を構成する場合　令和５・６年度の「橋梁補修工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,200点以上である２者又は３者で構成されていること。（ただし、開札時において橋梁補修工事の令和７・８年度の資格登録者であることを条件とする。（経営事項評価点数は問わない。）

※会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。この場合、当該再認定の際に算定された経営事項評価点数を満たすことを必要とする。

⑶　会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。特定ＪＶ（甲型）を構成する場合、構成員の全部又は一部において前記の申立てがなされていないこと。（いずれも記⑵の再認定を受けた者を除く。）